

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S100	搬送困難事案受入医療機関支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令				針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-2, 3-6
1 事業概要 長時間搬送先が見つからない救急患者を一定の条件下で断らずに受け入れることに合意した医療機関に対し補助する。 また、搬送困難事案になりやすい疾患に対し、輪番体制や医療機関同士の連携体制を構築することなどにより、搬送困難事案の一層の削減を図る。 ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 538,140千円 イ 精神合併症患者連携体制整備事業 58,152千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 538,140千円 緊急又は重症の疑いがあると救急隊が判断した患者が2回以上受入を断られた場合等に原則として断らずに受け入れる医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。 【補助対象】県メディカルコントロール協議会との間で、受入医療機関確保基準(6号基準)を締結した医療機関 イ 精神合併症患者連携体制整備事業 58,152千円 救急医療機関で身体症の治療が施され容体が安定した患者が、精神疾患により治療又は入院が必要な場合に、原則として断らずに受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。 【補助対象】救急医療機関との間で合併症患者を協力して受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関 (2) 事業計画 ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 1病院当たり 64,089千円(受入実績に応じて変動) × 2/3 ×12病院 埼玉県立小児医療センター 76,285千円 × 1/3 イ 精神合併症患者連携体制整備事業 1病院当たり 29,077千円 × 2/3 × 3病院 (3) 事業効果 対象医療機関に対して医師人件費や空床確保費用を補助することにより、救急医療提供体制の確保ができる。 【活動指標(アウトプット)】受入件数 【活動成果(アウトカム)】重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が4回以上となってしまう患者の割合の減少					
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/3, 県1/3) 事業者1/3 (国1/3) 事業者2/3 イ(県2/3) 事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	596,292	281,784	58,152				256,356	0
前年額	596,292	281,784	58,152				256,356	

事業内訳書

事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業費		
単位事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業	予算額	538,140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	281,784	0	救急医療対策費補助金 補助率 1/2、10/10
一般財源	256,356	0	
合計	538,140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	538,140	0	搬送困難事案受入医療機関支援事業
合計	538,140	0	

単位事業名	精神合併症患者連携体制整備事業	予算額	58,152千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	58,152	0	
合計	58,152	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,152	0	精神合併症患者連携体制整備事業
合計	58,152	0	